

香 川 県 の 工 業

—平成26年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は じ め に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成26年の調査結果(香川県確報)を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類し、本県独自に集計したもので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

香川県政策部長 工 代 祐 司

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	12
(2) 産業類型別の状況	13
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 地域別の状況	14
(5) 市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	16
(2) 産業類型別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 地域別の状況	18
(5) 市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	20
(2) 産業類型別の状況	21
(3) 従業者規模別の状況	21
(4) 地域別の状況	22
(5) 市町別の状況	23
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	24
(2) 従業者規模別の状況	24
(3) 地域別の状況	26
(4) 市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	28
(2) 従業者規模別の状況	28
(3) 地域別の状況	30
(4) 市町別の状況	31

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 淡水の用途別用水量	43
(3) 産業中分類別の用水量	43

付録

工業統計調査規則

平成26年工業統計調査票 甲

平成26年工業統計調査票 乙

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成26年12月31日現在で実施し、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの1年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成26年1年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成26年12月31日現在の数値である。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者29人以下の事業所

6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が郵送等により直接、調査票を配布・収集する「国担当調査」に分けて実施。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）
（国担当調査を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成26年12月31日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成26年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

ここでいう常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。
- 3 現金給与総額**は、平成26年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。
- 4 原材料使用額等**は、平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
 - (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
 - (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
 - (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
 - (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
 - (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。
- 5 製造品出荷額等**は、平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）
 - (2) 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、

あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、平成26年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成26年より前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

10 事業所敷地面積とは、平成26年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
- ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
- イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業者の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械

(3) 生活関連・その他型産業 …… 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」 …… 単位未満

「-」 …… 該当数値なし

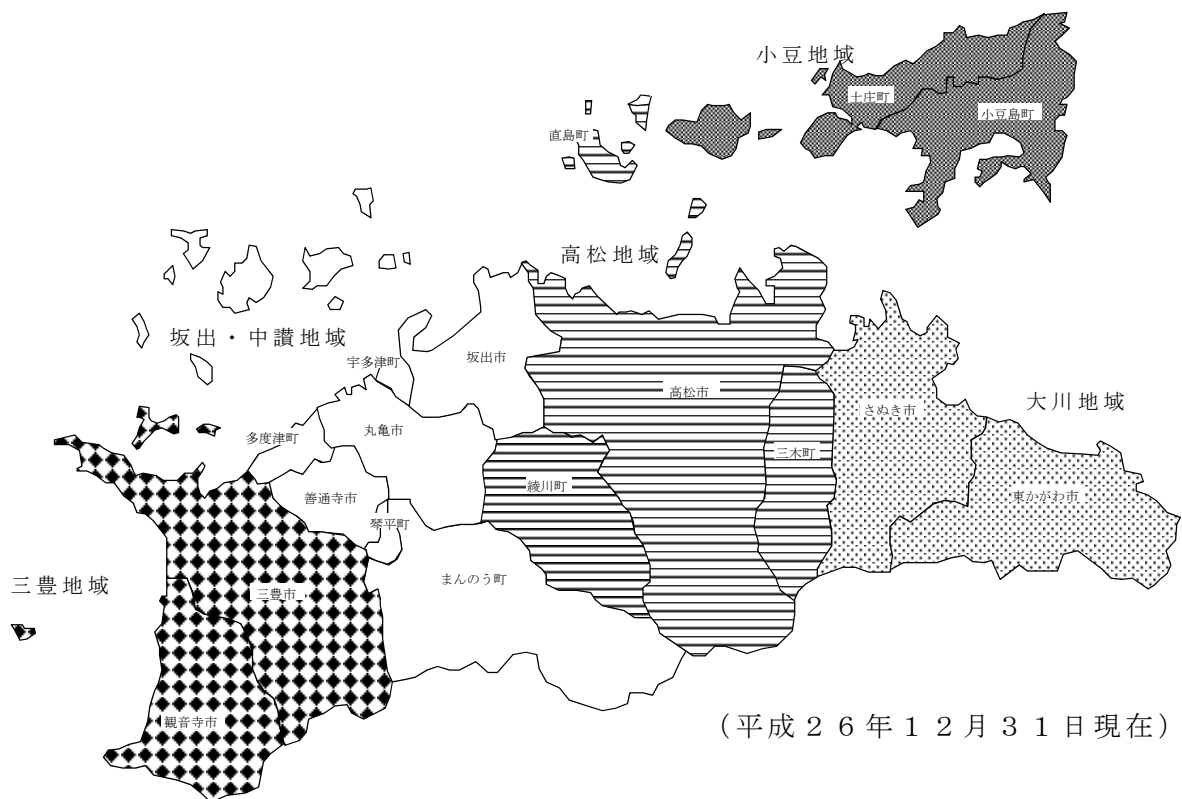
「△」 …… マイナス

「x」 …… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

平成26年の本県工業の概要は、次のとおりである。

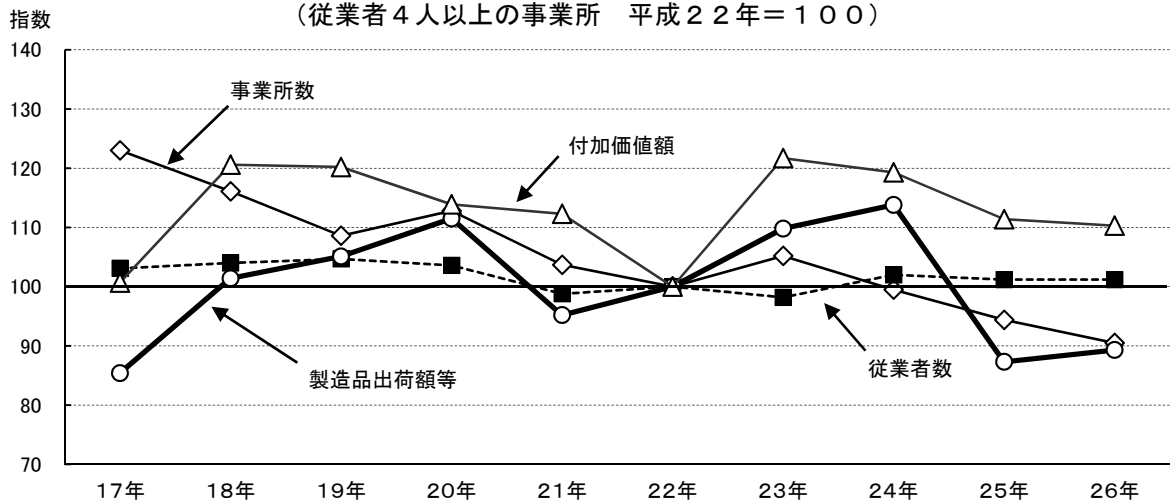
事業所数は1,999事業所で、前年に比べ87事業所減（4.2%減）と3年連続の減少となった。

従業者数は68,248人で、前年に比べ59人減（0.1%減）と2年連続の減少となった。

製造品出荷額等は2兆3,713億8,518万円で、前年に比べ878億1,434万円増（3.8%増）と2年ぶりの増加となった。

付加価値額は7,327億6,125万円で、前年に比べ105億2,199万円減（1.4%減）と3年連続の減少となった。（第1図、第1表、分析表1）

第1図 本県工業の10年間の推移
(従業者4人以上の事業所 平成22年=100)



平成19年以降の平成22年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数					製造品出荷額等				
	実数	増減率	H22=100	全事業所	対前増減率	金額	増減率	H22=100	全事業所	対前増減率
平成17年	2,602	3.8	123.0	4,239	△6.5	215,995,255	1.2	85.4	217,927,199	3.9
18	2,455	△5.6	116.1	-	-	256,351,317	18.7	101.4	-	-
19	2,415	*△6.4	*108.6	-	-	273,177,321	*3.7	*105.1	-	-
20	2,491	3.1	*112.8	4,010	*△7.9	284,738,930	4.2	*111.5	286,481,022	*30.2
21	2,314	△7.1	*103.7	-	-	249,388,487	△12.4	*95.2	-	-
22	2,228	△3.7	*100.0	-	-	261,438,049	4.8	*100.0	-	-
23	2,324	4.3	*105.2	3,848	*△4.0	288,467,667	10.3	*109.8	290,466,749	*1.4
24	2,206	△5.1	*99.5	-	-	298,451,629	3.5	*113.8	-	-
25	2,086	△5.4	*94.4	-	-	228,357,084	△23.5	*87.3	-	-
26	1,999	△4.2	*90.5	-	-	237,138,518	3.8	*89.3	-	-
年次	従業者数					付加価値額				
	人数	増減率	H22=100	全事業所	対前増減率	金額	増減率	H22=100	全事業所	対前増減率
平成17年	67,616	1.2	103.1	71,052	△2.6	65,668,023	0.2	100.7	66,700,771	△0.7
18	68,255	0.9	104.0	-	-	78,661,244	19.8	120.6	-	-
19	70,779	*0.6	*104.7	-	-	79,657,054	*△5.5	*120.2	-	-
20	69,641	△1.6	*103.6	72,787	*0.0	75,349,599	△5.4	*113.9	76,297,608	*12.8
21	67,140	△3.6	*98.8	-	-	74,641,897	△0.9	*112.3	-	-
22	67,865	1.1	*100.0	-	-	66,666,142	△10.7	*100.0	-	-
23	66,304	△2.3	*98.2	69,468	*△4.6	80,601,682	20.9	*121.7	81,557,249	*6.9
24	68,999	4.1	*102.0	-	-	79,239,476	△1.7	*119.3	-	-
25	68,307	△1.0	*101.2	-	-	74,328,324	△6.2	*111.4	-	-
26	68,248	△0.1	*101.2	-	-	73,276,125	△1.4	*110.3	-	-

(注1) 平成19年以降の平成22年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注2) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注3) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注4) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査結果を基に集計している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

1,999事業所
前年比 87事業所減（4.2%減）

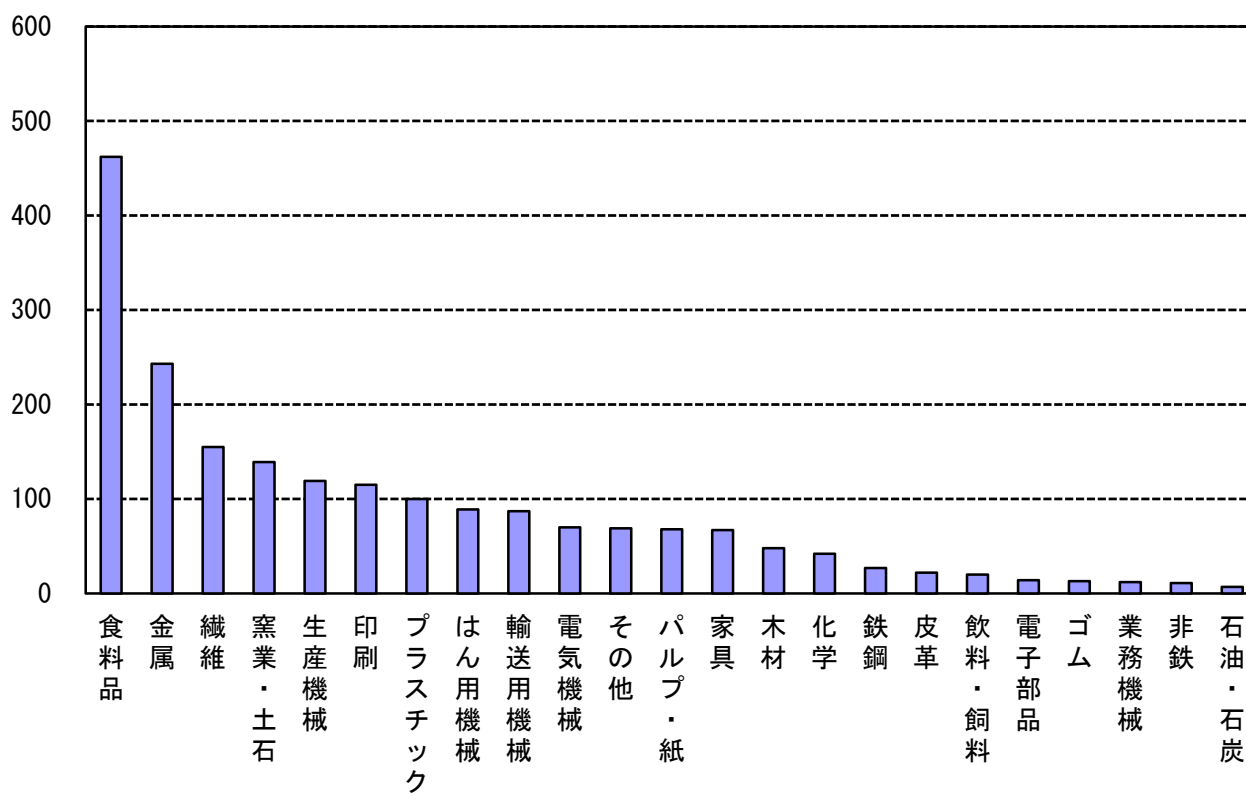
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の462事業所（構成比23.1%）、次いで金属の243事業所（同12.2%）、繊維の155事業所（同7.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の18事業所減（3.8%減）、金属の17事業所減（6.5%減）、繊維の8事業所減（4.9%減）など16業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の5事業所増（6.1%増）、ゴムの2事業所増（18.2%増）、飲料・飼料の1事業所増（5.3%増）の3業種で、化学、石油・石炭、プラスチック、生産機械は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



(注)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 910 事業所（構成比 45.5%）、次いで基礎素材型産業の 698 事業所（同 34.9%）、加工組立型産業の 391 事業所（同 19.6%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が 49 事業所減（5.1%減）、基礎素材型産業が 30 事業所減（4.1%減）、加工組立型産業が 8 事業所減（2.0%減）、と全て減少した。

（第 2 表、分析表 2）

第 2 表 産業類型別 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

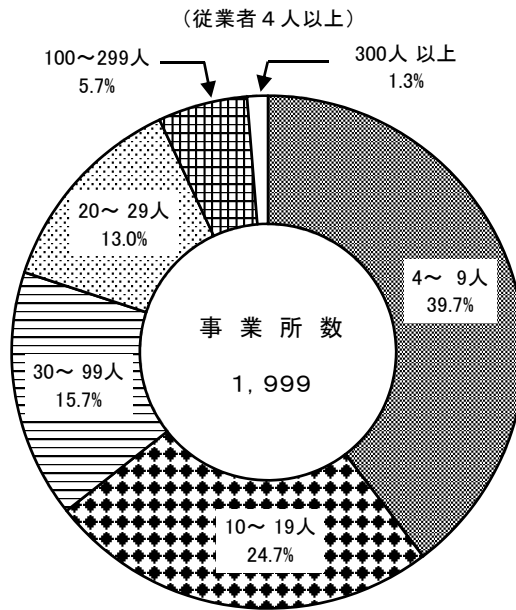
項 目	単位	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	
事業所数	実数	—	2,228	2,324	2,206	2,086	1,999
	増減数	—	△ 86	96	△ 118	△ 120	△ 87
	増減率	%	△ 3.7	4.3	△ 5.1	△ 5.4	△ 4.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	779	784	757	728	698
	増減数	—	△ 25	5	△ 27	△ 29	△ 30
	増減率	%	△ 3.1	0.6	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.1
	構成比	%	35.0	33.7	34.3	34.9	34.9
加工組立型	実数	—	385	438	420	399	391
	増減数	—	△ 11	53	△ 18	△ 21	△ 8
	増減率	%	△ 2.8	13.8	△ 4.1	△ 5.0	△ 2.0
	構成比	%	17.3	18.8	19.0	19.1	19.6
生活関連・その他型	実数	—	1,064	1,102	1,029	959	910
	増減数	—	△ 50	38	△ 73	△ 70	△ 49
	増減率	%	△ 4.5	3.6	△ 6.6	△ 6.8	△ 5.1
	構成比	%	47.8	47.4	46.6	46.0	45.5

(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9 人規模の 793 事業所（構成比 39.7%）、次いで 10～19 人規模の 494 事業所（同 24.7%）、30～99 人規模の 313 事業所（同 15.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4～9 人規模の 67 事業所減（7.8%減）、10～19 人規模の 29 事業所減（5.5%減）等で、増加したのは、20～29 人規模の 18 事業所増（7.4%増）、300 人以上規模の 2 事業所増（8.3%増）となった。（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比

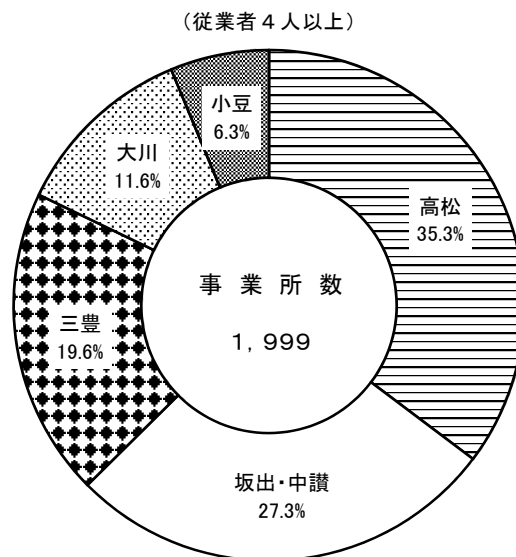


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の705事業所（構成比35.3%）、次いで坂出・中讃地域の546事業所（同27.3%）、三豊地域の391事業所（同19.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の38事業所減（5.1%減）、大川地域の19事業所減（7.6%減）など全ての地域で減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の 591 事業所（構成比 29.6%）、次いで観音寺市の 197 事業所（同 9.9%）、三豊市の 194 事業所（同 9.7%）などの順となった。

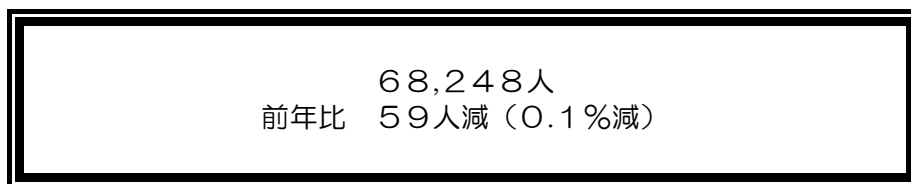
前年と比較してみると、減少したのは、高松市の 35 事業所減（5.6%減）、観音寺市の 12 事業所減（5.7%減）、など 8 市 4 町となった。

一方、増加したのは、多度津町の 10 事業所増（13.7%増）、まんのう町の 3 事業所増（9.4%増）の 2 町で、直島町、宇多津町、琴平町は同数であった。（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	591	1	多 度 津 町	10
2	観 音 寺 市	197	2	ま ん の う 町	3
3	三 豊 市	194	3	直 島 町	0
4	丸 亀 市	168	3	宇 多 津 町	0
5	坂 出 市	164	3	琴 平 町	0
6	さ ぬ き 市	132	6	土 庄 町	△ 1
7	東 か が わ 市	100	6	三 木 町	△ 1
8	多 度 津 町	83	8	三 豊 市	△ 2
9	小 豆 島 町	73	8	綾 川 町	△ 2
10	三 木 町	61	10	善 通 寺 市	△ 3
11	土 庄 町	52	11	小 豆 島 町	△ 5
12	善 通 寺 市	49	12	丸 亀 市	△ 9
13	綾 川 町	48	12	東 か が わ 市	△ 9
14	ま ん の う 町	35	14	さ ぬ き 市	△ 10
15	宇 多 津 町	27	15	坂 出 市	△ 11
16	琴 平 町	20	16	観 音 寺 市	△ 12
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 35

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

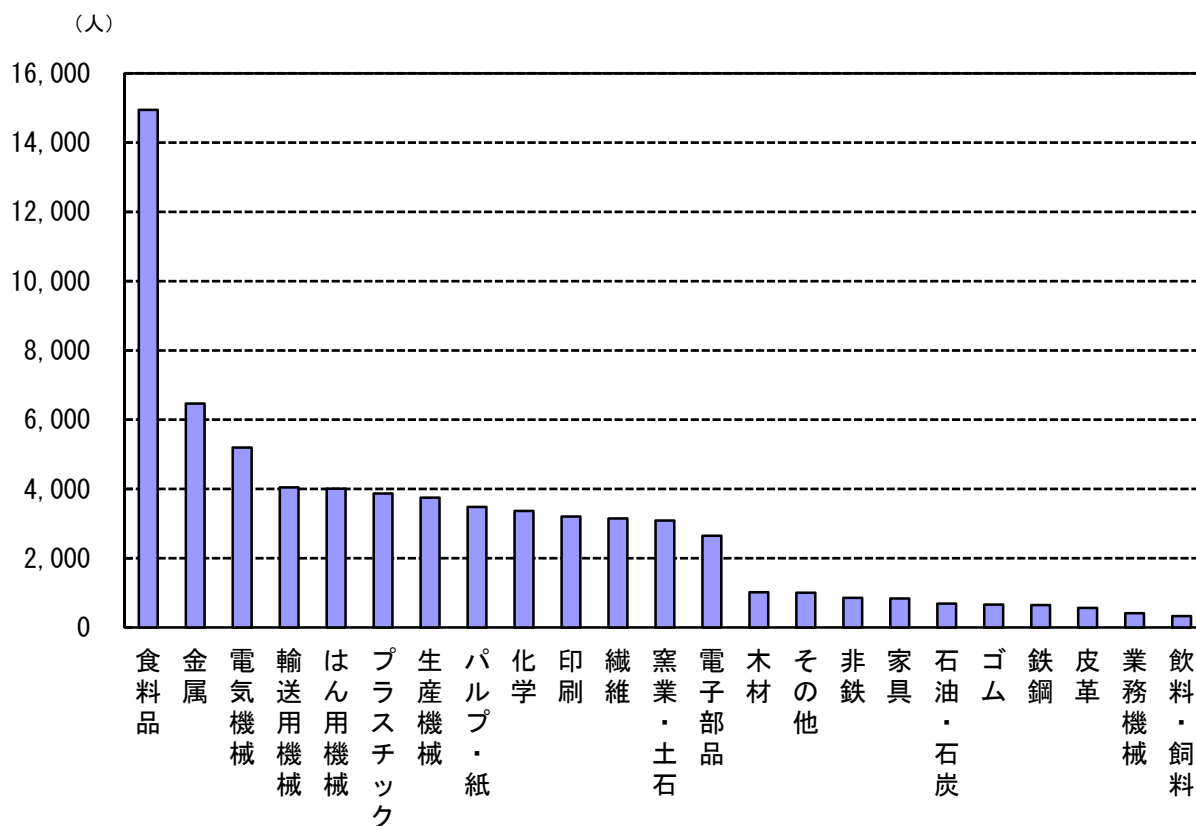
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,944人（構成比21.9%）、次いで金属の6,466人（同9.5%）、電気機械の5,198人（同7.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の402人減（9.0%減）、印刷の250人減（7.2%減）など12業種となった。

一方、増加したのは、生産機械の460人増（14.0%増）、化学の390人増（13.1%増）など10業種となった。

なお、飲料・飼料は前年と同数であった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(注) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の24,147人(構成比35.4%)、次いで生活関連・その他型産業の24,038人(同35.2%)、加工組立型産業の20,063人(同29.4%)の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が258人減(1.1%減)、加工組立型産業が67人減(0.3%減)と減少し、一方、基礎素材型産業が266人増(1.1%増)となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

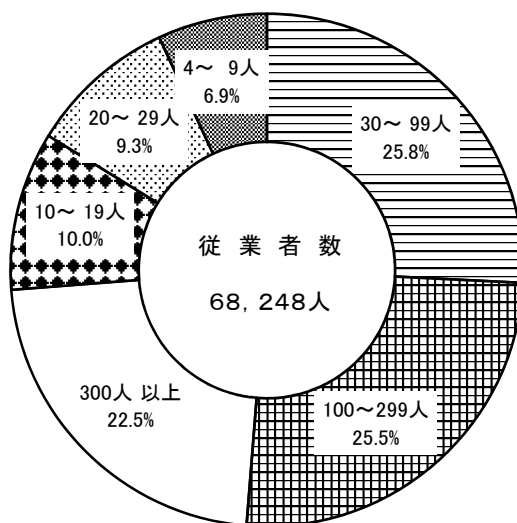
項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年
従業者数	実数	人	67,865	66,304	68,999	68,307	68,248
	増減数	人	725	△1,561	2,695	△692	△59
	増減率	%	1.1	△2.3	4.1	△1.0	△0.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	人	23,866	23,712	24,393	23,881	24,147
	増減数	人	14	△154	681	△512	266
	増減率	%	0.1	△0.6	2.9	△2.1	1.1
	構成比	%	35.2	35.8	35.4	35.0	35.4
加工組立型	実数	人	18,606	18,679	20,478	20,130	20,063
	増減数	人	455	73	1,799	△348	△67
	増減率	%	2.5	0.4	9.6	△1.7	△0.3
	構成比	%	27.4	28.2	29.7	29.5	29.4
生活関連・その他型	実数	人	25,393	23,913	24,128	24,296	24,038
	増減数	人	256	△1,480	215	168	△258
	増減率	%	1.0	△5.8	0.9	0.7	△1.1
	構成比	%	37.4	36.1	35.0	35.6	35.2

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、30~99人規模の17,608人(構成比25.8%)、次いで100~299人規模の17,381人(同25.5%)、300人以上規模の15,359人(同22.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4~9人規模の490人減(9.4%減)、10~19人規模の382人減(5.3%減)などで、増加したのは、300人以上規模の1,025人増(7.2%増)、20~29人規模の399人増(6.7%増)であった。(第6図、分析表3)

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

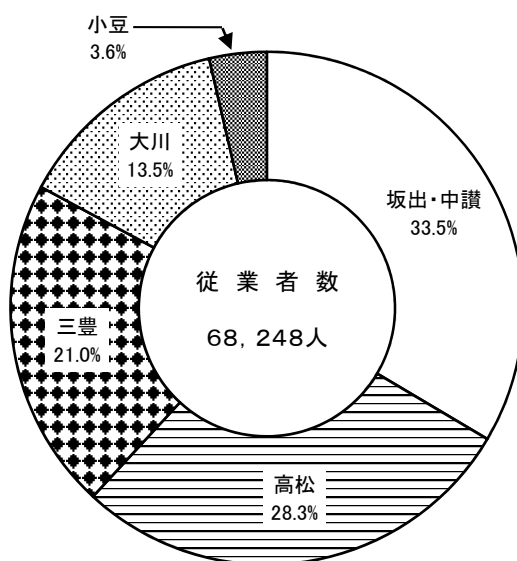


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の22,878人(構成比33.5%)、次いで高松地域の19,348人(同28.3%)、三豊地域の14,312人(同21.0%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の392人減(1.7%減)、高松地域の346人減(1.8%減)、小豆地域の25人減(1.0%減)であり、増加したのは、三豊地域の590人増(4.3%増)、大川地域の114人増(1.2%増)であった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の15,451人（構成比22.6%）、次いで三豊市の7,405人（同10.9%）、丸亀市の7,004人（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の341人減（4.6%減）、高松市の305人減（1.9%減）など4市5町であり、一方、増加したのは、観音寺市の336人増（5.1%増）、三豊市の254人増（3.6%増）など4市3町であった。なお、直島町は前年と同数であった。

（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	15,451	1	観 音 寺 市	336
2	三 豊 市	7,405	2	三 豊 市	254
3	丸 亀 市	7,004	3	ま ん の う 町	152
4	観 音 寺 市	6,907	4	さ ん ぬ き 市	123
5	坂 出 市	6,486	5	坂 出 市	39
6	さ ん ぬ き 市	5,146	6	土 庄 町	22
7	東 か が わ 市	4,093	7	三 木 町	10
8	多 度 津 町	3,807	8	直 島 町	0
9	宇 多 津 町	2,162	9	東 か が わ 市	△ 9
10	綾 川 町	1,969	10	多 度 津 町	△ 15
11	ま ん の う 町	1,659	11	琴 平 町	△ 25
12	小 豆 島 町	1,635	12	小 豆 島 町	△ 47
13	三 木 町	1,387	13	綾 川 町	△ 51
14	善 通 寺 市	1,366	14	宇 多 津 町	△ 97
15	土 庄 町	836	15	善 通 寺 市	△ 105
16	直 島 町	541	16	高 松 市	△ 305
17	琴 平 町	394	17	丸 亀 市	△ 341

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆3,713億8,518万円
 前年比 878億1,434万円増（3.8%増）

（1）産業中分類別の状況

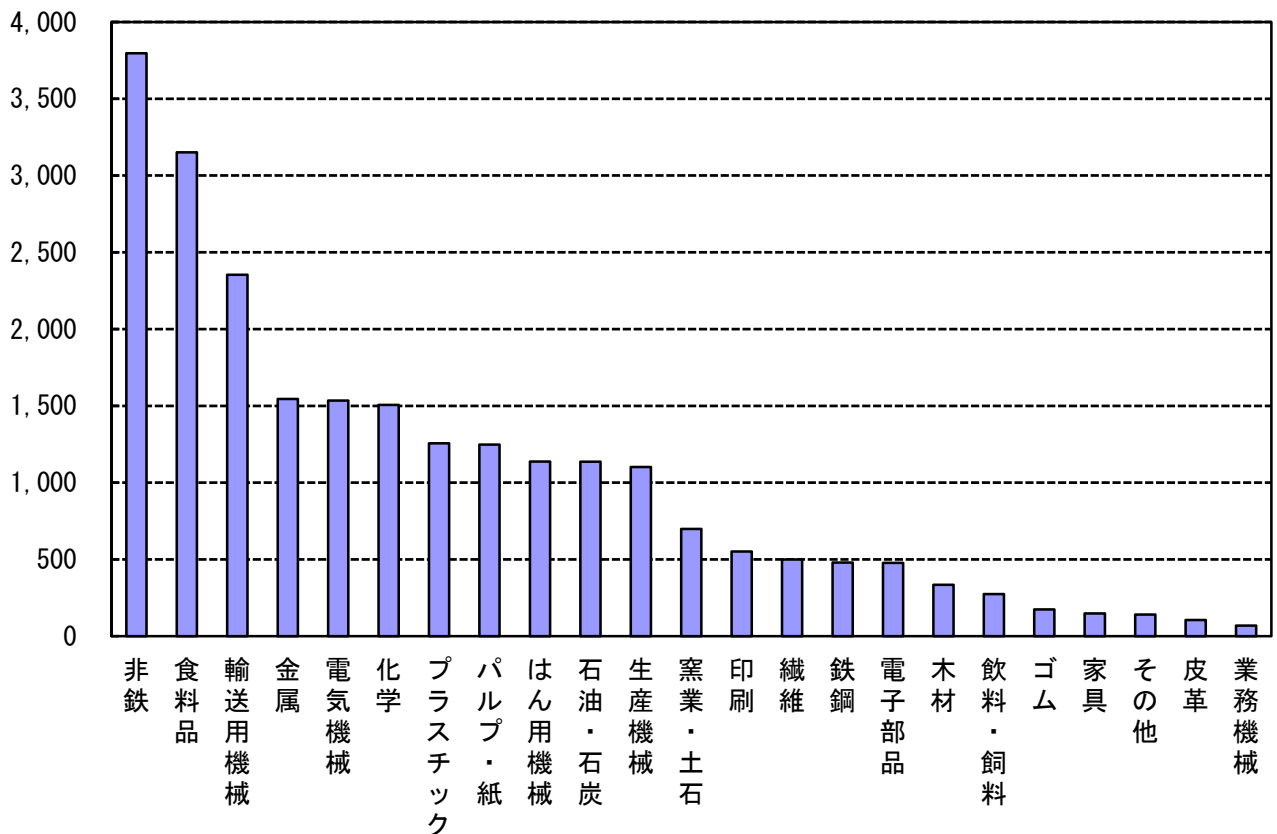
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,795億6,801万円（構成比16.0%）、次いで食料品の3,151億341万円（同13.3%）、輸送用機械の2,353億8,791万円（同9.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、非鉄の256億2,377万円増（7.2%増）、はん用機械の176億7,778万円増（18.4%増）、輸送用機械の171億2,617万円増（7.8%増）など16業種となった。

一方、減少したのは、プラスチックの54億9,991万円減（4.2%減）、化学の53億7,096万円減（3.4%減）、印刷の48億1,538万円減（8.0%減）など7業種となった。

（第8図、分析表2）

（億円） 第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆2,173億3,245万円（構成比51.3%）、次いで加工組立型産業の6,671億9,172万円（同28.1%）、生活関連・その他型産業の4,868億6,101万円（同20.5%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が467億3,878万円増（7.5%増）、基礎素材型産業が265億5,239万円増（2.2%増）、生活関連・その他型産業が145億2,317万円増（3.1%増）と全て増加した。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年
製造品 出荷額等	実額	万円	261,438,049	288,467,667	298,451,629	228,357,084	237,138,518
	増減額	万円	12,049,562	27,029,618	9,983,962	△70,094,545	8,781,434
	増減率	%	4.8	10.3	3.5	△23.5	3.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実額	万円	153,767,155	χ	185,497,880	119,078,006	121,733,245
	増減額	万円	13,284,812	χ	χ	△66,419,874	2,655,239
	増減率	%	9.5	χ	χ	△35.8	2.2
	構成比	%	58.8	χ	62.2	52.1	51.3
加工 組立型	実額	万円	62,545,178	χ	66,177,272	62,045,294	66,719,172
	増減額	万円	351,952	χ	χ	△4,131,978	4,673,878
	増減率	%	0.6	χ	χ	△6.2	7.5
	構成比	%	23.9	χ	22.2	27.2	28.1
生活関連・ その他型	実額	万円	45,125,716	48,631,494	46,776,477	47,233,784	48,686,101
	増減額	万円	△1,587,202	3,505,778	△1,855,017	457,307	1,452,317
	増減率	%	△3.4	7.8	△3.8	1.0	3.1
	構成比	%	17.3	16.9	15.7	20.7	20.5

(注)基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

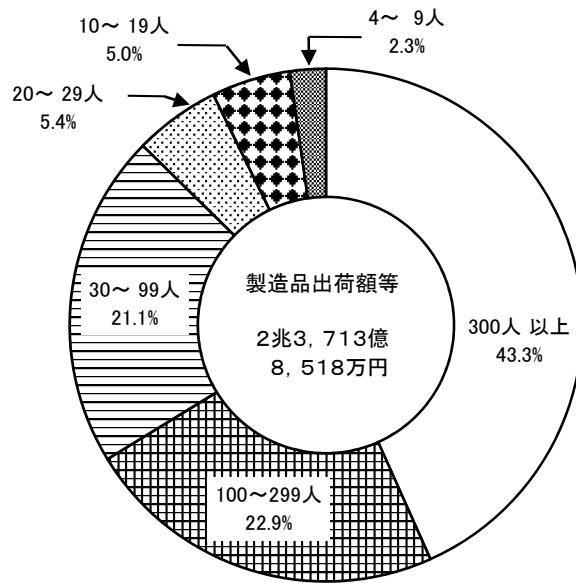
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆272億2,280万円（構成比43.3%）、次いで100～299人規模の5,437億4,510万円（同22.9%）、30～99人規模の5,002億3,940万円（同21.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の730億7,158万円増（7.7%増）、30～99人規模の372億6,196万円増（8.0%増）で、減少したのは、100～299人規模の186億3,089万円減（3.3%減）、20～29人規模の22億9,601万円減（1.8%減）などであった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



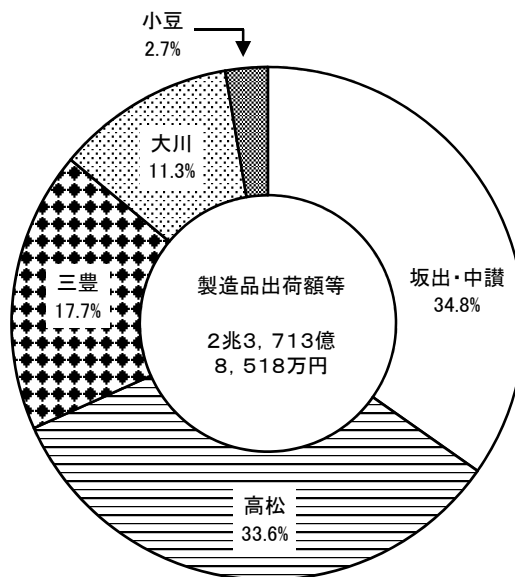
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の8,241億135万円（構成比34.8%）、次いで高松地域の7,957億3,260万円（同33.6%）、三豊地域の4,202億8,404万円（同17.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、三豊地域の292億9,405万円増（7.5%増）、高松地域の281億7,273万円増（3.7%増）、坂出・中讃地域の232億4,846万円増（2.9%増）、大川地域の41億9,691万円増（1.6%増）、小豆地域の29億219万円増（4.8%増）と全地域で増加した。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,741億8,049万円(構成比15.8%)、次いで高松市の3,478億6,337万円(同14.7%)、坂出市の2,994億7,191万円(同12.6%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、丸亀市の365億7,238万円増(14.9%増)、直島町の250億3,644万円増(7.2%増)、三豊市の189億4,484万円増(9.0%増)など5市6町となった。

一方、減少したのは、坂出市の133億9,211万円減(4.3%減)、多度津町の78億7,570万円減(6.2%減)、綾川町の22億6,884万円減(4.8%減)など3市3町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減数
		万円			万円
1	直 島 町	37,418,049	1	丸 亀 市	3,657,238
2	高 松 市	34,786,337	2	直 島 町	2,503,644
3	坂 出 市	29,947,191	3	三 豊 市	1,894,484
4	丸 亀 市	28,174,285	4	観 音 寺 市	1,034,921
5	三 豊 市	22,943,970	5	高 松 市	571,819
6	観 音 寺 市	19,084,434	6	ま ん の う 町	520,144
7	さ め き 市	15,967,527	7	さ め き 市	496,950
8	多 度 津 町	11,895,553	8	宇 多 津 町	275,687
9	東 か が わ 市	10,826,375	9	土 庄 町	235,654
10	宇 多 津 町	4,575,731	10	小 豆 島 町	54,565
11	綾 川 町	4,464,290	11	琴 平 町	7,892
12	ま ん の う 町	3,684,053	12	善 通 寺 市	△ 9,334
13	善 通 寺 市	3,643,067	13	三 木 町	△ 31,306
14	小 豆 島 町	3,365,175	14	東 か が わ 市	△ 77,259
15	土 庄 町	2,967,642	15	綾 川 町	△226,884
16	三 木 町	2,904,584	16	多 度 津 町	△787,570
17	琴 平 町	490,255	17	坂 出 市	△1,339,211

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所） 7,327億6,125万円 前年比 105億2,199万円減（1.4%減）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所） 3億6,656万円 前年比 1,024万円増（2.9%増）
付加価値率（従業者30人以上の事業所） 30.5% 前年差 1.7ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の1,003億3,421万円（構成比13.7%）、次いで輸送用機械の791億7,144万円（同10.8%）、非鉄の761億1,017万円（同10.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の149億5,061万円減（16.4%減）、化学の119億8,654万円減（13.8%減）など15業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の162億9,544万円増（25.9%増）、金属の85億7,934万円増（13.2%増）など8業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の69億1,911万円、次いで化学の17億7,857万円、電子部品の16億2,478万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の7,176万円、次いでその他の9,850万円などとなった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、皮革の73.5%、その他の57.4%などとなった。

一方、低いのは、飲料・飼料の6.2%、生産機械の13.7%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の2,557億9,717万円（構成比34.9%）、次いで100～299人規模の1,936億3,853万円（同26.4%）、30～99人規模の1,621億4,918万円（同22.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20～29人規模の78億5,143万円減（14.3%減）、30～99人規模の55億5,791万円減（3.3%減）などであり、増加したのは、300人以上規模の88億1,613万円（3.6%増）、10～19人規模の6,786万円増（0.1%増）であった。

（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

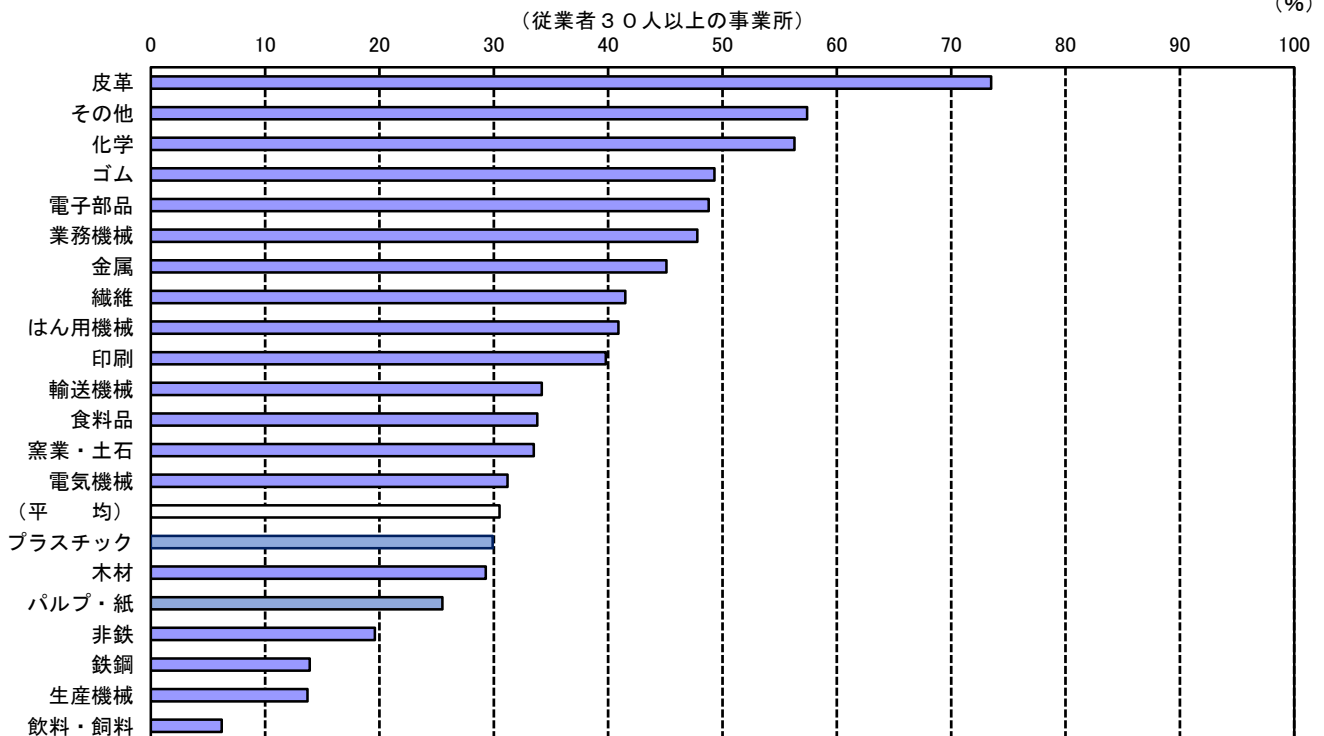
産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	25年	26年	増減額	増減率	25年	26年	前年差
合計	万円 35,632	万円 36,656	万円 1,024	% 2.9	% 32.2	% 30.5	ポイント △ 1.7
09 食料品	21,949	21,717	△ 231	△ 1.1	36.6	33.8	△ 2.8
10 飲料・飼料	15,144	13,679	△ 1,465	△ 9.7	6.6	6.2	△ 0.4
11 繊維	12,533	12,958	426	3.4	49.9	41.5	△ 8.4
12 木材	20,503	19,358	△ 1,145	△ 5.6	34.1	29.3	△ 4.8
13 家具	7,223	7,176	△ 47	△ 0.7	×	×	×
14 パルプ・紙	44,339	46,356	2,016	4.5	26.8	25.5	△ 1.3
15 印刷	21,320	19,377	△ 1,943	△ 9.1	43.3	39.8	△ 3.5
16 化学	206,396	177,857	△ 28,539	△ 13.8	61.0	56.3	△ 4.7
17 石油・石炭	47,043	110,530	63,487	135.0	×	×	×
18 プラスチック	41,063	36,651	△ 4,412	△ 10.7	32.2	29.9	△ 2.3
19 ゴム	67,529	61,440	△ 6,088	△ 9.0	48.5	49.3	0.8
20 皮革	18,119	29,275	11,156	61.6	73.8	73.5	△ 0.3
21 窯業・土石	20,070	18,097	△ 1,972	△ 9.8	38.4	33.5	△ 4.9
22 鉄鋼	33,280	30,196	△ 3,085	△ 9.3	20.0	13.9	△ 6.1
23 非鉄金属	700,468	691,911	△ 8,557	△ 1.2	25.4	19.6	△ 5.8
24 金属	25,075	30,360	5,285	21.1	44.0	45.1	1.1
25 はん用機械	41,992	49,221	7,229	17.2	40.6	40.9	0.3
26 生産機械	18,424	17,830	△ 594	△ 3.2	15.7	13.7	△ 2.0
27 業務機械	29,276	25,714	△ 3,561	△ 12.2	50.0	47.8	△ 2.2
28 電子部品	111,949	162,478	50,529	45.1	45.7	48.8	3.1
29 電気機械	65,175	68,811	3,637	5.6	32.3	31.2	△ 1.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	76,678	91,002	14,324	18.7	29.4	34.2	4.8
32 その他	10,965	9,850	△ 1,115	△ 10.2	59.0	57.4	△ 1.6

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率

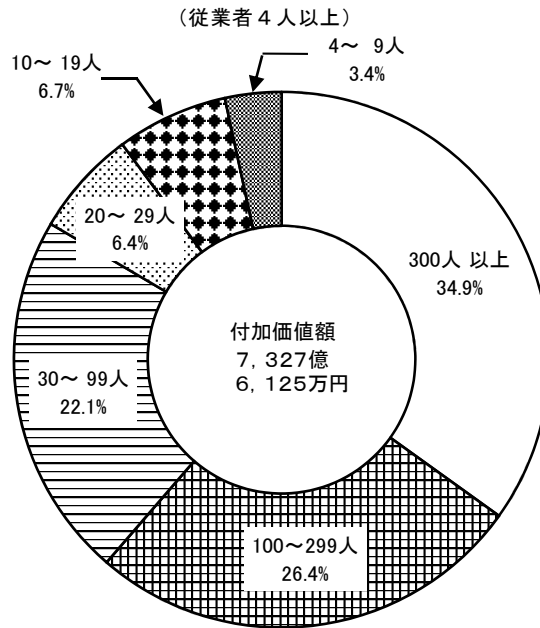
(%)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

第12図 従業者規模別 事業所数 構成比

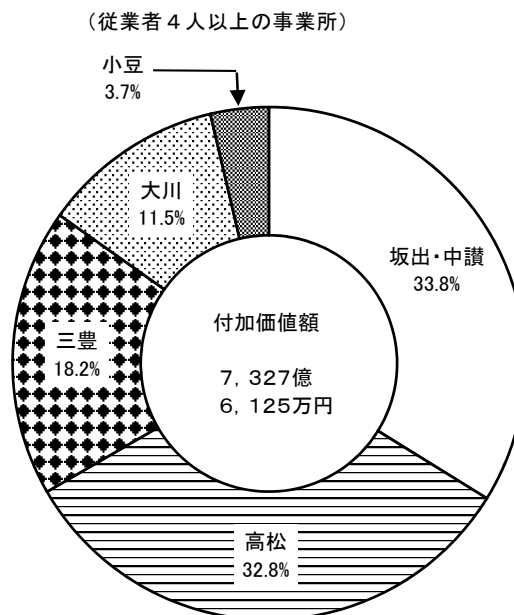


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の2,478億2,752万円(構成比33.8%)、次いで高松地域の2,406億3,680万円(同32.8%)、三豊地域の1,330億3,018万円(同18.2%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の235億8,340万円減(8.9%減)、大川地域の54億6,615万円減(6.1%減)、三豊地域の30億5,184万円減(2.2%減)、小豆地域の21億885万円減(7.3%減)で、増加したのは、坂出・中讃地域の236億8,825万円増(10.6%増)のみとなった。(第13図、分析表4)

第13図 地域別 付加価値額 構成比



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,338億6,810万円（構成比18.3%）、次いで丸亀市の920億6,443万円（同12.6%）、次いで、直島町の753億6,657万円（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の140億1,511万円減（15.7%減）、坂出市の89億6,312万円減（12.8%減）など7市7町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の271億8,922万円増（41.9%増）、多度津町の52億6,710万円増（12.0%増）など1市2町となった。（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	13,386,810	1	丸 亀 市	2,718,922
2	丸 亀 市	9,206,443	2	多 度 津 町	526,710
3	直 島 町	7,536,657	3	ま ん の う 町	173,387
4	観 音 寺 市	6,667,255	4	琴 平 町	△ 5,221
5	三 豊 市	6,635,763	5	さ ぬ き 市	△ 40,853
6	坂 出 市	6,133,546	6	宇 多 津 町	△ 52,674
7	多 度 津 町	4,915,895	7	三 木 町	△ 64,485
8	東 か が わ 市	4,574,418	8	善 通 寺 市	△ 95,987
9	さ ぬ き 市	3,860,451	9	小 豆 島 町	△ 99,721
10	宇 多 津 町	1,922,269	10	土 庄 町	△ 111,164
11	三 木 町	1,646,532	11	観 音 寺 市	△ 128,419
12	小 豆 島 町	1,626,969	12	三 豊 市	△ 176,765
13	綾 川 町	1,493,681	13	綾 川 町	△ 247,797
14	ま ん の う 町	1,244,773	14	東 か が わ 市	△ 505,762
15	善 通 寺 市	1,132,688	15	高 松 市	△ 644,547
16	土 庄 町	1,064,837	16	坂 出 市	△ 896,312
17	琴 平 町	227,138	17	直 島 町	△1,401,511

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
1兆5,740億887万円
前年比 1,185億3,862万円増（8.1%増）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
7億8,740万円
前年比 8,967万円増（12.9%増）
原材料率（従業者30人以上の事業所）
70.0%
前年差 2.4ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,092億8,064万円（構成比19.6%）、次いで食料品の2,019億2,750万円（同12.8%）、輸送用機械の1,494億4,236万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、非鉄の461億9,030万円増（17.6%増）、食料品の140億3,927万円増（7.5%増）、はん用機械の121億1,704万円増（23.3%増）など18業種となった。

一方、減少したのは、石油・石炭の56億2,462万円減（5.3%減）、業務機械の17億7,600万円減（33.6%減）、プラスチックの12億5,478万円減（1.5%減）など5業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の281億1,642万円、次いで石油・石炭の144億660万円、輸送用機械の17億1,773万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、その他の1億35万円、次いで家具の1億4,075万円、皮革の1億7,039万円などの順となった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、飲料・飼料の92.5%、石油・石炭の88.8%などとなった。

一方、低いのは、皮革の25.8%、化学の47.2%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の7,475億9,113万円（構成比47.5%）、次いで100～299人規模の3,403億9,195万円（同21.6%）、30～99人規模の3,157億5,416万円（同20.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の772億9,209万円増（11.5%増）、30～99人規模の400億9,130万円増（14.5%増）などであり、減少したのは、10～19人規模の22億9,944万円減（3.4%減）、100～299人規模の11億596万円減（0.3%減）、などであった。（第15図、分析表3）

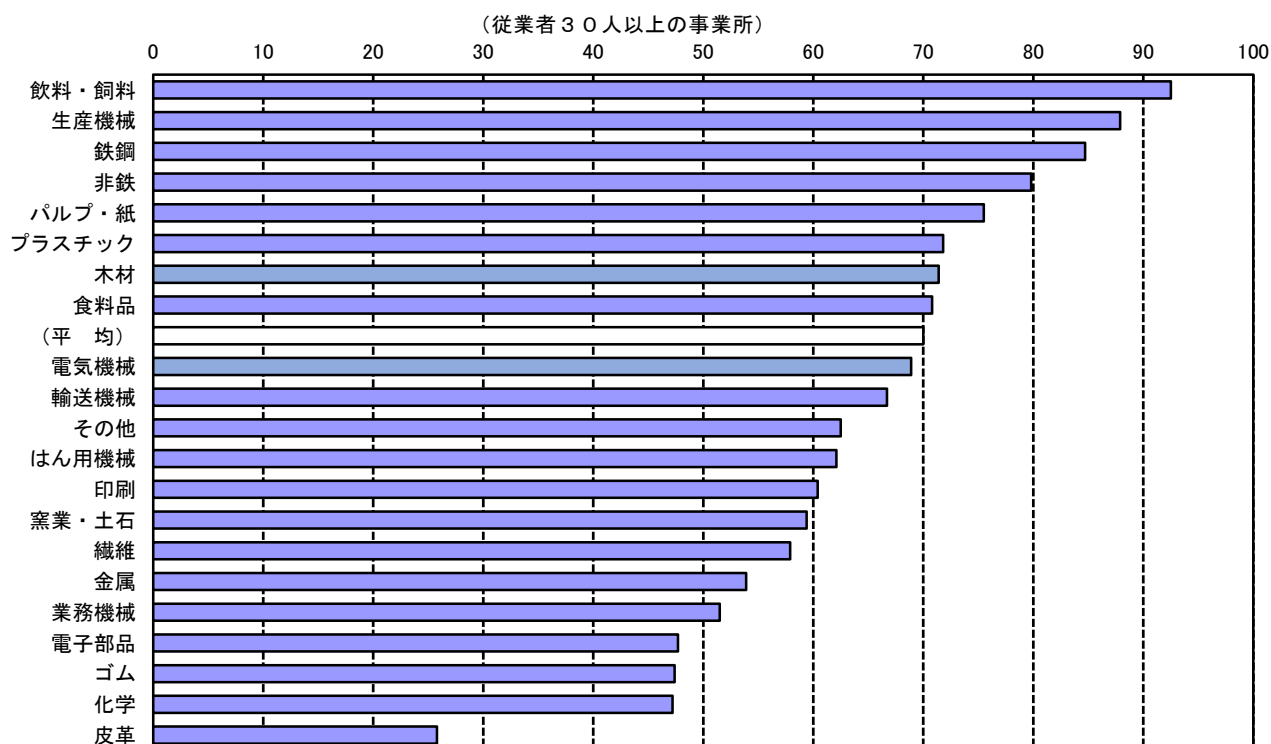
第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	25年	26年	増減額	増減率	25年	26年	前年差
合計	万円 69,773	万円 78,740	万円 8,967	% 12.9	% 67.6	% 70.0	ポイント 2.4
09 食料品	39,143	43,707	4,564	11.7	66.8	70.8	4.0
10 飲料・飼料	115,527	120,040	4,514	3.9	91.8	92.5	0.7
11 繊維	14,255	17,775	3,520	24.7	53.0	57.9	4.9
12 木材	39,422	46,948	7,525	19.1	63.4	71.4	8.0
13 家具	11,858	14,075	2,217	18.7	×	×	×
14 パルプ・紙	114,758	130,581	15,823	13.8	74.9	75.5	0.6
15 印刷	25,433	25,708	275	1.1	56.6	60.4	3.8
16 化学	142,723	154,667	11,944	8.4	39.4	47.2	7.8
17 石油・石炭	1,521,012	1,440,660	△ 80,352	△ 5.3	×	×	×
18 プラスチック	84,635	83,380	△ 1,255	△ 1.5	69.6	71.8	2.2
19 ゴム	69,971	63,830	△ 6,141	△ 8.8	48.4	47.4	△ 1.0
20 皮革	12,650	17,039	4,389	34.7	25.6	25.8	0.2
21 窯業・土石	24,715	26,975	2,260	9.1	51.9	59.4	7.5
22 鉄鋼	116,394	143,565	27,171	23.3	78.4	84.7	6.3
23 非鉄	2,023,772	2,811,642	787,870	38.9	73.7	79.8	6.1
24 金属	30,444	36,610	6,166	20.3	55.6	53.9	△ 1.7
25 はん用機械	55,854	71,979	16,125	28.9	57.2	62.1	4.9
26 生産機械	64,489	72,980	8,491	13.2	81.6	87.9	6.3
27 業務機械	40,699	29,290	△ 11,408	△ 28.0	68.9	51.5	△ 17.4
28 電子部品	127,543	159,022	31,479	24.7	52.5	47.7	△ 4.8
29 電気機械	130,447	144,875	14,427	11.1	68.0	68.9	0.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	179,437	171,773	△ 7,665	△ 4.3	70.9	66.7	△ 4.2
32 その他	10,189	10,035	△ 154	△ 1.5	48.9	62.5	13.6

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率

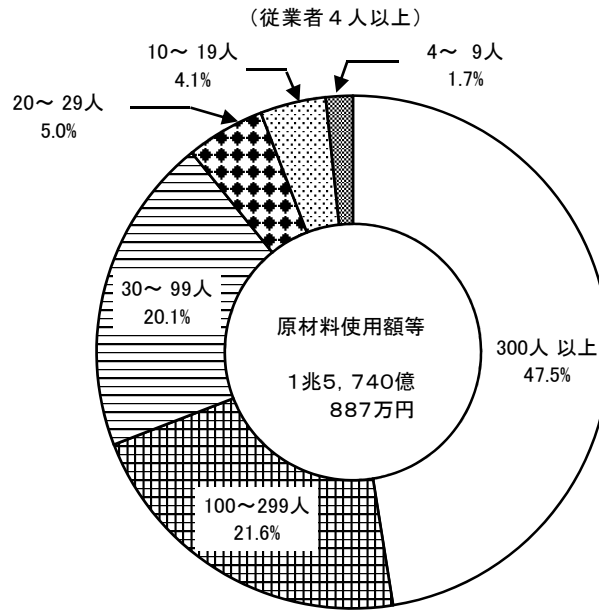


(%)

(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比



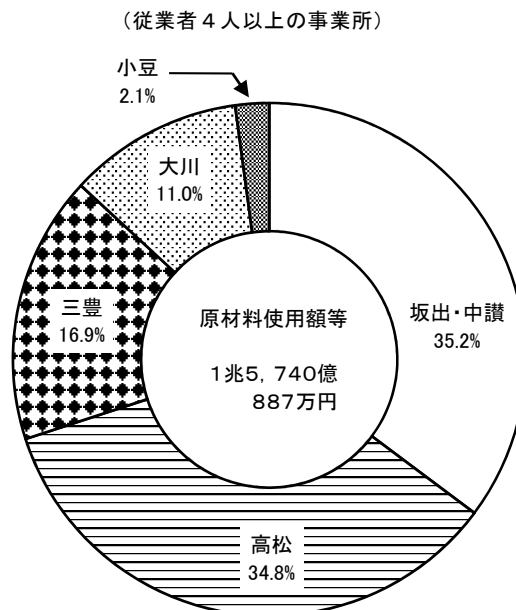
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の5,544億3,027万円（構成比35.2%）、次いで高松地域の5,470億9,288万円（同34.8%）、三豊地域の2,657億220万円（同16.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の605億2,191万円増（12.4%増）、三豊地域の298億2,671万円増（12.6%増）、坂出・中讃地域の158億4,128万円増（2.9%増）、大川地域の83億6,707万円増（5.1%増）、小豆地域の39億8,165万円増（13.5%増）と全地域で増加した。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,046億9,028万円（構成比19.4%）、次いで坂出市の2,254億9,211万円（同14.3%）、高松市の2,046億7,962万円（同13.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、直島町の444億6,219万円増（17.1%増）、三豊市の188億797万円増（14.2%増）、高松市の163億4,785万円増（8.7%増）など7市7町となった。

一方、減少したのは、坂出市の22億8,425万円減（1.0%減）、多度津町の18億7,536万円減（2.3%減）、綾川町の13億1,718万円減（4.7%減）の1市2町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	直 島 町	30,469,028	1	直 島 町	4,446,219
2	坂 出 市	22,549,211	2	三 豊 市	1,880,797
3	高 松 市	20,467,962	3	高 松 市	1,634,785
4	丸 亀 市	17,735,023	4	丸 亀 市	1,327,963
5	三 豊 市	15,086,998	5	観 音 寺 市	1,101,874
6	さ ぬ き 市	11,680,665	6	さ ぬ き 市	583,668
7	観 音 寺 市	11,483,222	7	土 庄 町	330,048
8	多 度 津 町	7,847,340	8	ま ん の う 町	281,302
9	東 か が わ 市	5,646,122	9	宇 多 津 町	266,934
10	綾 川 町	2,660,162	10	東 か が わ 市	253,039
11	宇 多 津 町	2,430,261	11	善 通 寺 市	106,833
12	善 通 寺 市	2,391,570	12	三 木 町	102,905
13	ま ん の う 町	2,245,241	13	小 豆 島 町	68,117
14	土 庄 町	1,827,632	14	琴 平 町	17,057
15	小 豆 島 町	1,523,933	15	綾 川 町	△ 131,718
16	三 木 町	1,112,136	16	多 度 津 町	△ 187,536
17	琴 平 町	244,381	17	坂 出 市	△ 228,425

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,624億1,737万円
前年比 5億9,653万円増（0.2%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
386万円
前年比 1万円増（0.2%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.4%
前年比 0.5ポイント減少
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
34.1%
前年比 0.3ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の392億5,362万円（構成比15.0%）、次いで金属の267億8,628万円（同10.2%）、電気機械の248億854万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、生産機械の21億8,526万円増（14.4%増）、金属の12億1,490万円増（4.8%増）、はん用機械の10億829万円増（5.6%増）など12業種となった。

一方、減少したのは、輸送用機械の22億7,561万円減（10.6%減）、印刷の11億1,587万円減（9.1%減）、電気機械の4億1,132万円減（1.6%減）など11業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは、石油・石炭の637万円、非鉄の531万円などとなった。

一方、少ないのは、食料品の264万円、皮革の269万円、繊維の272万円などとなった。
（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、業務機械の27.0%、電子部品の23.5%、その他の22.1%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.2%、飲料・飼料の4.2%、鉄鋼の4.7%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、飲料・飼料の68.1%、窯業・土石の63.5%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の5.9%、皮革の18.2%、化学の21.0%などとなった。

（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の775億8,222万円（構成比29.6%）、次いで100～299人規模の665億550万円（同25.3%）、30～99人規模の647億2,253万円（同24.7%）などの順となった。

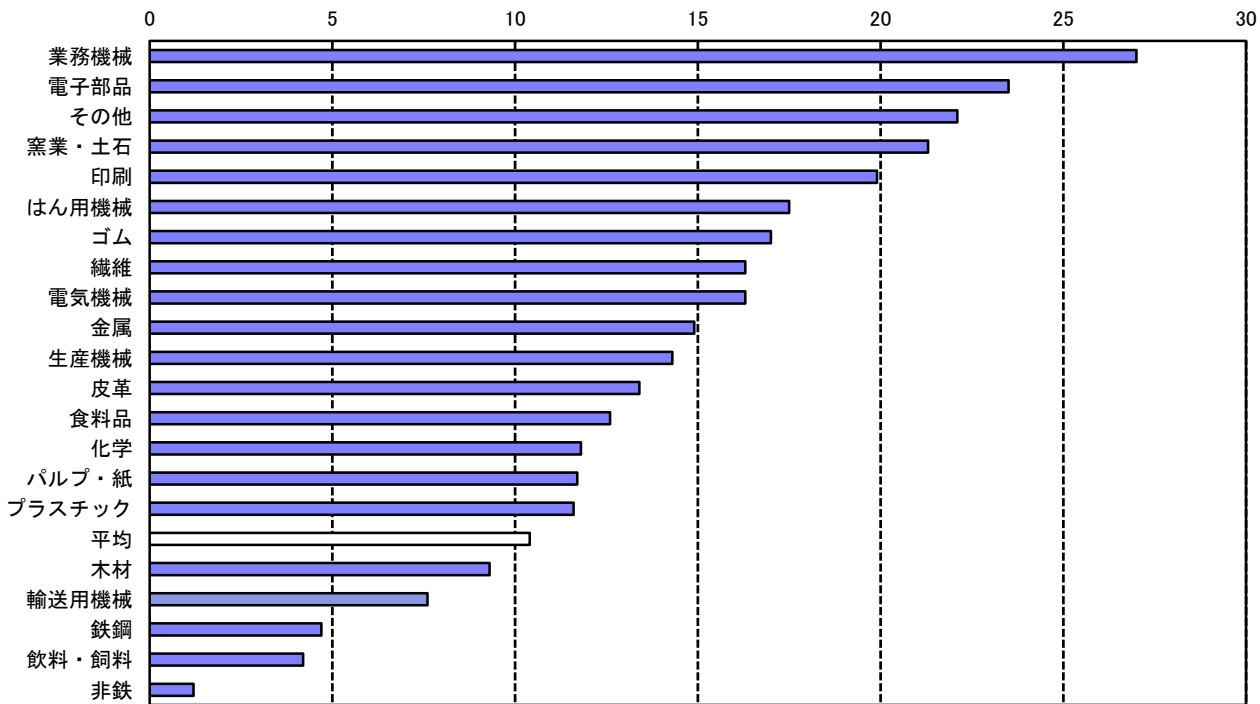
前年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の17億1,758万円増（2.3%増）、20～29人規模の14億6,846万円増（7.7%増）、30～99人規模の6億1,718万円増（1.0%増）であり、減少したのは、10～19人規模の14億9,140万円減（6.8%減）、100～299人規模の9億4,400万円減（1.4%減）、4～9人規模の7億7,129万円減（5.7%減）であった。

（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率

(従業者30人以上の事業所)

(%)



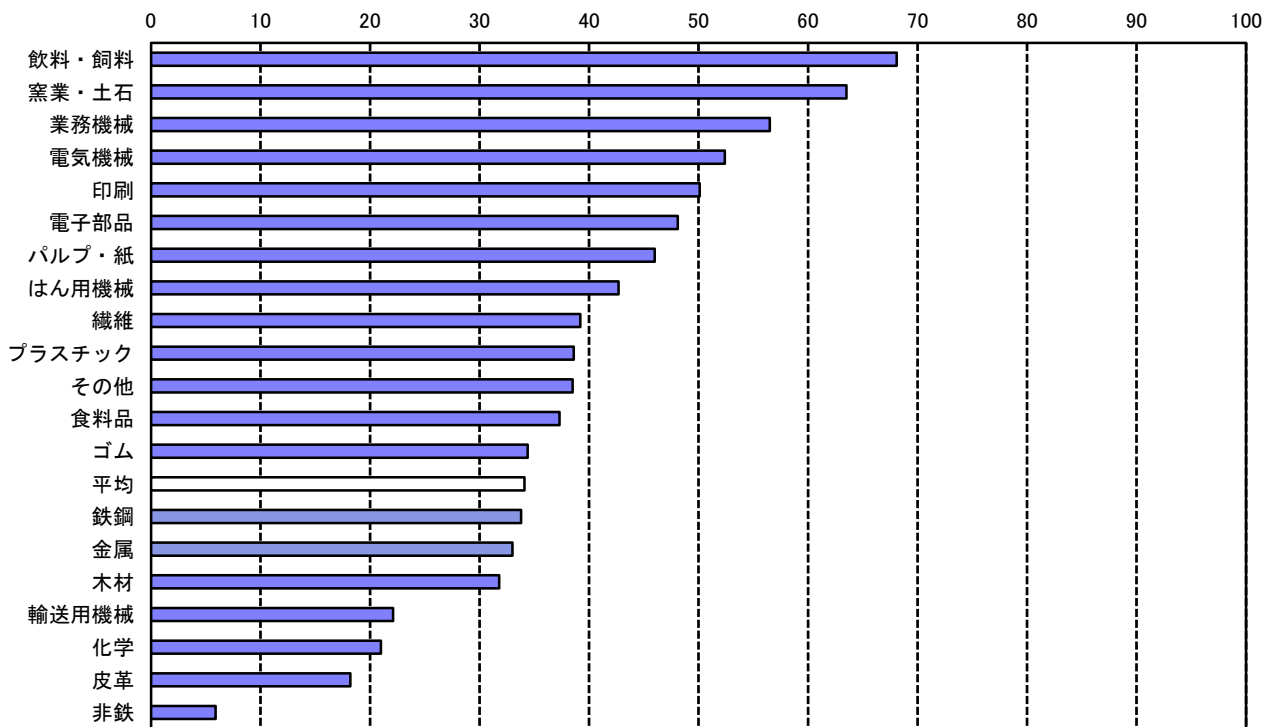
(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率

(従業者30人以上の事業所)

(%)



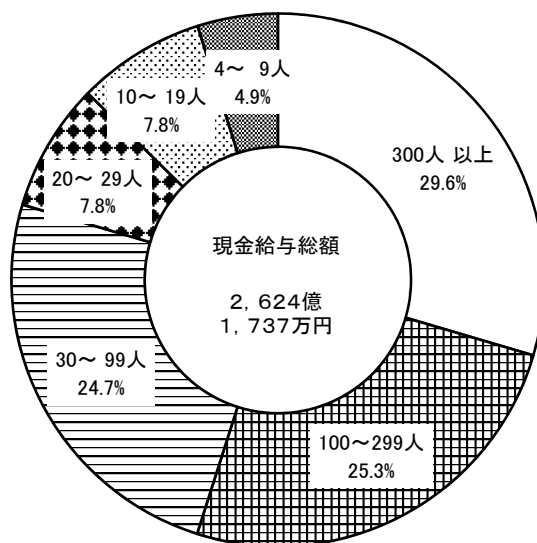
(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

(注3) 生産機械は100%を超えたので表示していない。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比

(従業者4人以上の事業所)



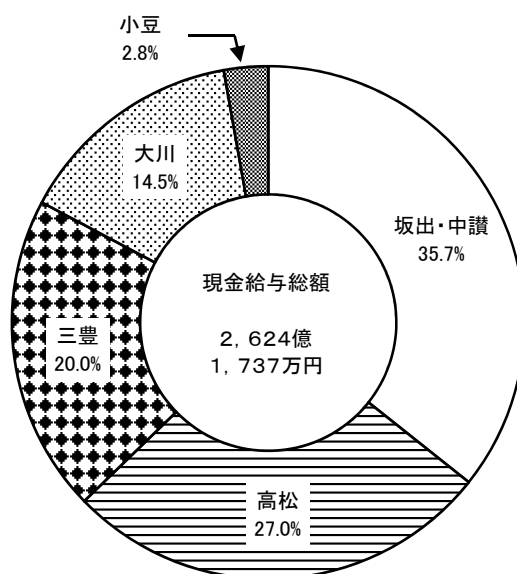
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の936億7,340万円（構成比35.7%）、次いで高松地域の709億8,062万円（同27.0%）、三豊地域の525億4,545万円（同20.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、三豊地域の24億4,120万円増（4.9%増）、高松地域の2億9,230万円増（0.8%増）であり、減少したのは、高松地域の9億6,417万円減（1.3%減）、坂出・中讃地域の8億5,034万円減（0.9%減）、小豆地域の3億2,246億円減（4.2%減）であった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比

(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の551億6,632万円（構成比21.0%）、次いで三豊市の285億4,524万円（同10.9%）、坂出市の282億5,167万円（同10.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の26億3,610万円減（8.8%減）、高松市の10億4,605万円減（1.9%減）、小豆島町の3億6,191万円減（6.8%減）など3市2町となった。

一方、増加したのは、三豊市の17億4,090万円増（6.5%増）、まんのう町の8億4,929万円増（18.0%増）、宇多津町の7億1,673万円増（9.2%増）など5市7町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,516,632	1	三 豊 市	174,090
2	三 豊 市	2,854,524	2	ま ん の う 町	84,929
3	坂 出 市	2,825,167	3	宇 多 津 町	71,673
4	丸 亀 市	2,740,144	4	観 音 寺 市	70,030
5	観 音 寺 市	2,400,021	5	さ ぬ き 市	61,584
6	さ ぬ き 市	2,025,844	6	多 度 津 町	15,990
7	多 度 津 町	1,772,449	7	直 島 町	4,314
8	東 か が わ 市	1,766,964	8	坂 出 市	4,121
9	宇 多 津 町	852,185	9	土 庄 町	3,945
10	綾 川 町	759,014	10	善 通 寺 市	2,964
11	ま ん の う 町	555,875	11	三 木 町	2,277
12	善 通 寺 市	513,514	12	綾 川 町	1,597
13	小 豆 島 町	496,206	13	琴 平 町	△ 1,101
14	三 木 町	479,177	14	東 か が わ 市	△ 32,354
15	直 島 町	343,239	15	小 豆 島 町	△ 36,191
16	土 庄 町	232,776	16	高 松 市	△ 104,605
17	琴 平 町	108,006	17	丸 亀 市	△ 263,610

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

710億5,130万円
 前年比 74億3,743万円増（11.7%増）

（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、化学の200億593万円（構成比28.2%）、次いでパルプ・紙の62億2273万円（同8.8%）、輸送用機械の52億4,383万円（同7.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、化学の150億442万円増（300.0%増）、輸送用機械の16億4,270万円増（45.6%増）、金属の12億9,637万円増（33.7%増）など14業種となった。

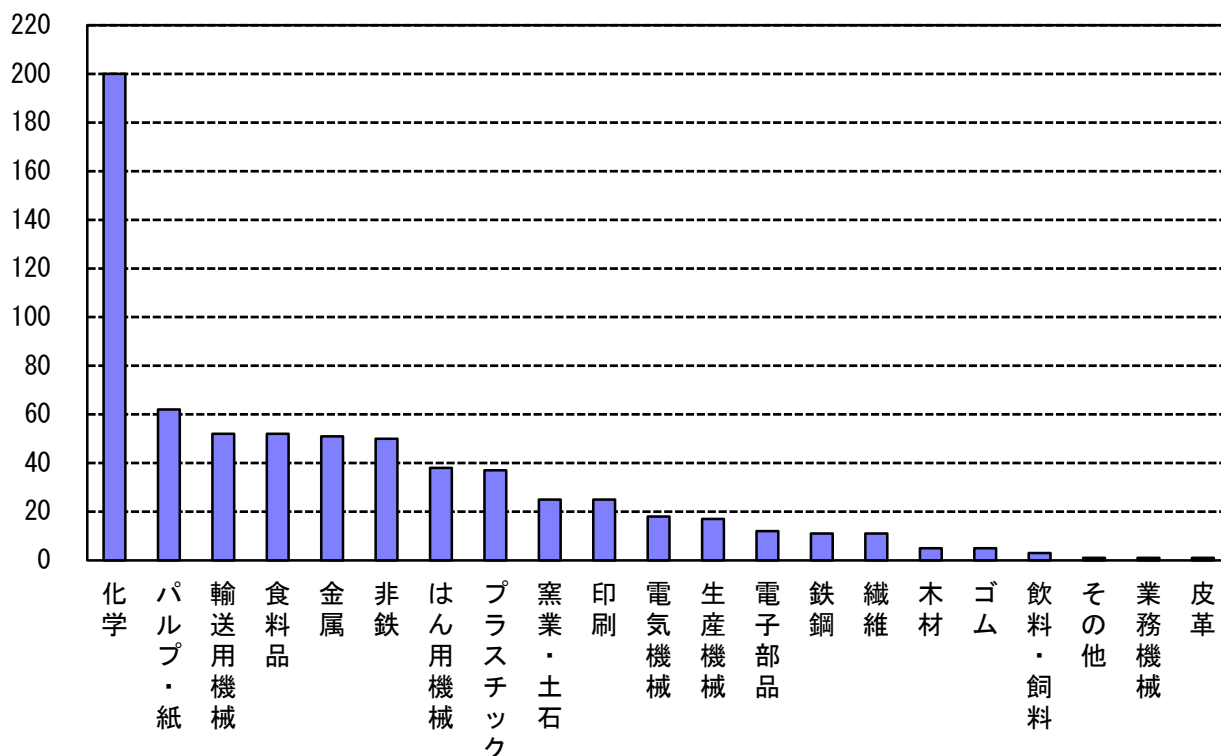
一方、減少したのは、非鉄の40億2,030万円減（44.4%減）、プラスチックの31億5,019万円減（46.3%減）、石油・石炭の20億947万円減（38.6%減）など9業種となった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

（億円）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

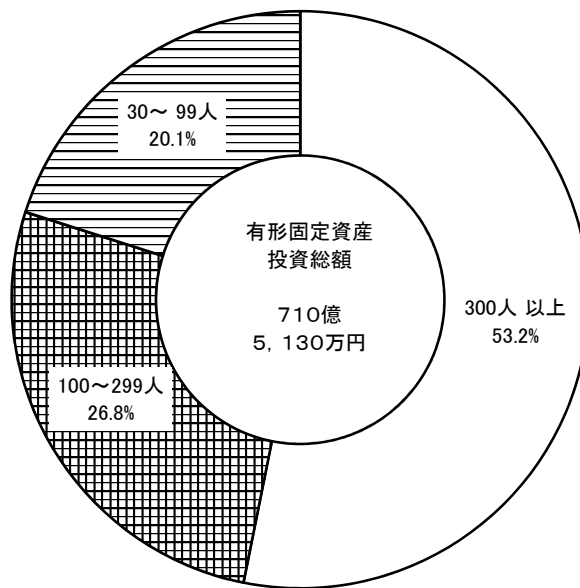
（注2）家具、石油・石炭は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の377億6,515万円（構成比53.2%）、次いで100～299人規模の190億1,977万円（同26.8%）、30～99人規模の142億6,638万円（同20.1%）の順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の93億9,920万円増（33.1%増）、30～99人規模の13億5,964万円増（10.5%増）であり、減少したのは、100～299人規模の33億2,141万円減（14.9%減）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)

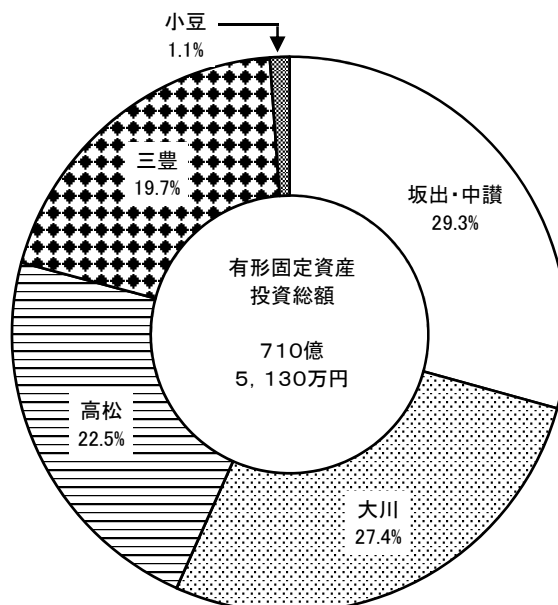


(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の208億1,125万円(構成比29.3%)、次いで大川地域の194億5,727万円(同27.4%)、高松地域の159億8,781万円(同22.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、大川地域の123億4,410万円増(173.5%増)、三豊地域の19億5,196万円増(16.2%増)、小豆地域の2億3,293万円増(40.5%増)で、減少したのは、坂出・中讃地域の63億8,936万円減(23.5%減)、高松地域の7億220万円減(4.2%減)となった。(第23図、分析表7)

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,161億6,310万円
年初比 351億6,642万円増（12.5%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,592億5,877万円（前年末比5.3%増）、原材料・燃料在庫額が798億2,307万円（同0.4%減）、製造品在庫額が770億8,126万円（同5.4%増）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは、非鉄の115億5,053万円、窯業・土石の24億279万円、生産機械の11億8,908万円などとなった。

一方、少ないのは、印刷の7,271万円、その他の1億7,515万円、食料品の2億855万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、金属の155億5,882万円増（年初比61.7%増）、非鉄の116億3,447万円増（同20.2%増）など15業種となった。

一方、減少したのは、窯業・土石の12億197万円減（同5.3%減）、化学の7億5,271万円減（同3.4%減）など6業種となった。（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、窯業・土石の54.7%、金属の34.1%、生産機械の26.0%などとなった。

一方、低いのは、飲料・飼料の4.7%、印刷の5.2%、はん用機械の7.1%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移

（従業者30人以上の事業所）

項 目	単 位	22年	23年	24年	25年	26年	
在庫額	実 額	万円	32,099,280	32,143,489	33,634,806	30,448,551	31,616,310
	増減額	万円	△ 1,866,406	44,209	1,491,317	△ 3,186,255	1,167,759
	増減率	%	△ 5.5	0.1	4.6	△ 9.5	3.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実 額	万円	7,036,793	6,552,115	8,051,544	7,311,346	7,708,126
	増減額	万円	△ 423,070	△ 484,678	1,499,429	△ 740,198	396,780
	増減率	%	△ 5.7	△ 6.9	22.9	△ 9.2	5.4
	構成比	%	21.9	20.4	23.9	24.0	24.4
半製品・ 仕掛品 在庫額	実 額	万円	15,810,521	16,706,213	16,758,637	15,125,417	15,925,877
	増減額	万円	△ 1,992,901	895,692	52,424	△ 1,633,220	800,460
	増減率	%	△ 11.2	5.7	0.3	△ 9.7	5.3
	構成比	%	49.3	52.0	49.8	49.7	50.4
原材料・ 燃料在庫額	実 額	万円	9,251,966	8,885,161	8,824,625	8,011,788	7,982,307
	増減額	万円	549,565	△ 366,805	△ 60,536	△ 812,837	△ 29,481
	増減率	%	6.3	△ 4.0	△ 0.7	△ 9.2	△ 0.4
	構成比	%	28.8	27.6	26.2	26.3	25.2

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	26年年初 在庫額	26年年末 在庫額	26年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	28,099,668	31,616,310	3,516,642	112.5	100.0	69,948	15.3
09 食料品	1,989,199	2,252,343	263,144	113.2	7.1	20,855	8.9
10 飲料・飼料	83,114	74,221	△ 8,893	89.3	0.2	24,740	4.7
11 繊維	577,152	629,889	52,737	109.1	2.0	26,245	17.6
12 木材	415,415	384,508	△ 30,907	92.6	1.2	54,930	14.8
13 家具	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	1,047,035	1,276,861	229,826	122.0	4.0	44,030	11.2
15 印刷	210,714	232,668	21,954	110.4	0.7	7,271	5.2
16 化学	2,228,687	2,153,416	△ 75,271	96.6	6.8	113,338	16.4
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,102,746	1,126,558	23,812	102.2	3.6	34,138	10.1
19 ゴム	152,929	148,587	△ 4,342	97.2	0.5	37,147	9.7
20 皮革	149,735	166,142	16,407	111.0	0.5	27,690	23.7
21 窯業・土石	2,282,710	2,162,513	△ 120,197	94.7	6.8	240,279	54.7
22 鉄鋼	276,356	357,112	80,756	129.2	1.1	59,519	9.2
23 非鉄	5,766,873	6,930,320	1,163,447	120.2	21.9	1,155,053	18.3
24 金属	2,522,291	4,078,173	1,555,882	161.7	12.9	92,686	34.1
25 はん用機械	712,573	702,596	△ 9,977	98.6	2.2	30,548	7.1
26 生産機械	2,295,390	2,378,169	82,779	103.6	7.5	118,908	26.0
27 業務機械	90,224	92,319	2,095	102.3	0.3	30,773	16.2
28 電子部品	336,942	382,208	45,266	113.4	1.2	47,776	8.2
29 電気機械	2,286,398	2,358,741	72,343	103.2	7.5	69,375	15.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	1,536,088	1,799,607	263,519	117.2	5.7	81,800	8.2
32 その他	107,880	140,123	32,243	129.9	0.4	17,515	17.8

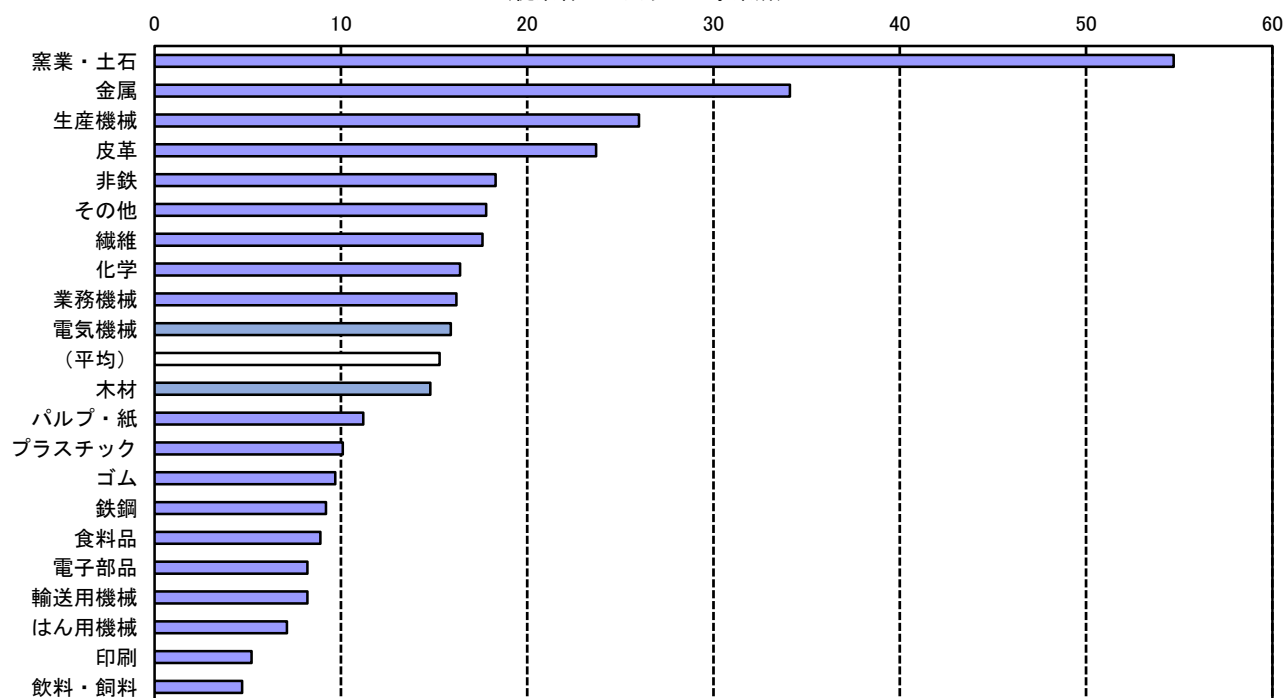
(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率

(従業者30人以上の事業所)

(%)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積	
	1,540万8,556㎡
前年比	45万8,122㎡減（2.9%減）
土地生産性	
	13.4万円/㎡
前年比	0.9万円/㎡増（7.2%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の272万3,744㎡（構成比17.7%）で、次いで食料品の158万5,550㎡（同10.3%）、化学の146万7,664㎡（同9.5%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,090㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の12万3,807㎡、次いで非鉄の9万6,407㎡、窯業・土石の8万920㎡などの順となった。

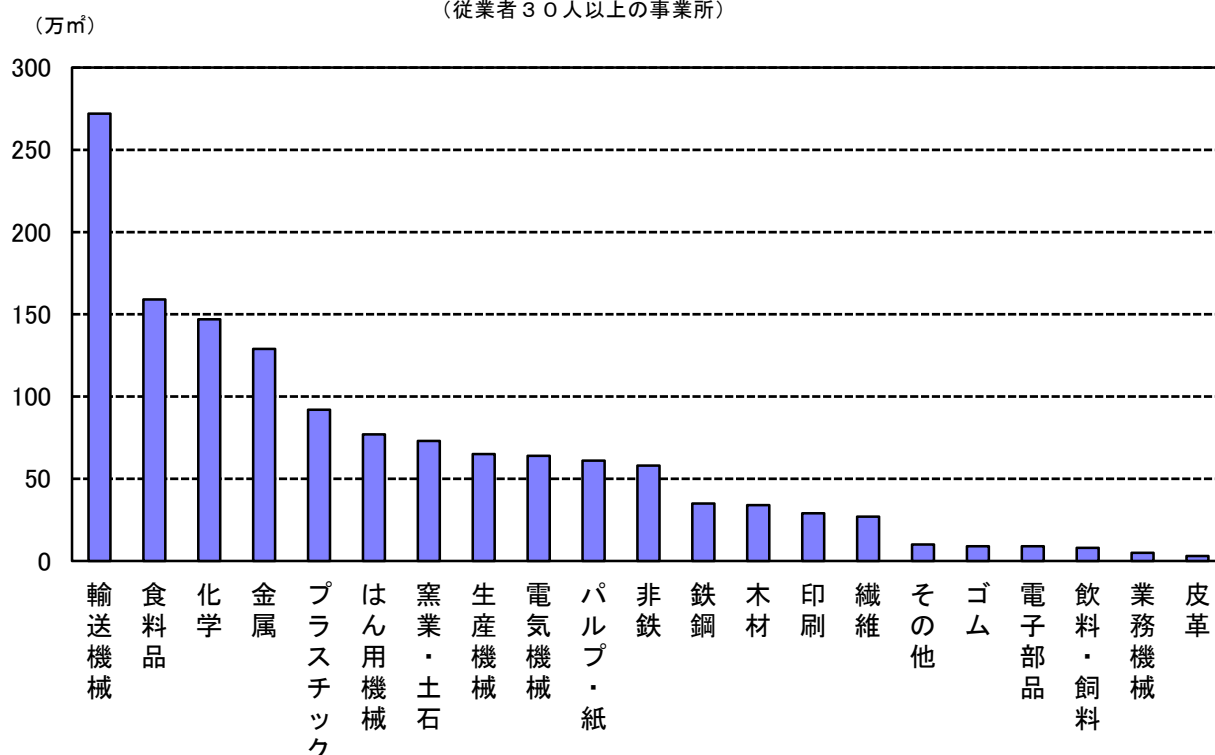
一方、小さいのは、皮革の5,715㎡、印刷の9,085㎡、繊維の11,104㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の65.5万円、電子部品の49.6万円、電気機械の23.0万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の5.4万円、木材の7.7万円、その他の7.8万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業敷地面積

（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）家具、石油・石炭は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	25年	26年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	25年	26年	増減数	増減率
	m ²	m ²	m ²	%	%	m ²	万円/m ²	万円/m ²	万円/m ²	%
合計	15,866,678	15,408,556	△ 458,122	△ 2.9	100.0	34,090	12.5	13.4	0.9	7.2
09 食料品	1,568,112	1,585,550	17,438	1.1	10.3	14,681	14.9	16.0	1.1	7.4
10 飲料・飼料	76,345	76,345	0	0.0	0.5	25,448	18.4	20.7	2.3	12.5
11 繊維	244,475	266,498	22,023	9.0	1.7	11,104	12.8	13.5	0.7	5.5
12 木材	345,918	338,860	△ 7,058	△ 2.0	2.2	48,409	7.0	7.7	0.7	10.0
13 家具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	596,996	609,465	12,469	2.1	4.0	21,016	17.4	18.6	1.2	6.9
15 印刷	309,770	290,716	△ 19,054	△ 6.2	1.9	9,085	15.9	15.4	△ 0.5	△ 3.1
16 化学	1,383,174	1,467,664	84,490	6.1	9.5	77,245	9.5	9.0	△ 0.5	△ 5.3
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	917,701	917,245	△ 456	0.0	6.0	27,795	12.9	12.2	△ 0.7	△ 5.4
19 ゴム	94,597	94,597	0	0.0	0.6	23,649	14.9	16.2	1.3	8.7
20 皮革	15,141	34,289	19,148	126.5	0.2	5,715	24.9	20.4	△ 4.5	△ 18.1
21 窯業・土石	769,628	728,284	△ 41,344	△ 5.4	4.7	80,920	5.8	5.4	△ 0.4	△ 6.9
22 鉄鋼	373,008	352,392	△ 20,616	△ 5.5	2.3	58,732	10.0	11.0	1.0	10.0
23 非鉄	577,992	578,439	447	0.1	3.8	96,407	61.1	65.5	4.4	7.2
24 金属	1,295,683	1,292,554	△ 3,129	△ 0.2	8.4	29,376	9.1	9.3	0.2	2.2
25 はん用機械	766,998	772,703	5,705	0.7	5.0	33,596	10.7	12.8	2.1	19.6
26 生産機械	614,624	653,363	38,739	6.3	4.2	32,668	13.7	14.0	0.3	2.2
27 業務機械	46,795	49,076	2,281	4.9	0.3	16,359	18.9	11.6	△ 7.3	△ 38.6
28 電子部品	99,150	94,556	△ 4,594	△ 4.6	0.6	11,820	43.4	49.6	6.2	14.3
29 電気機械	740,129	643,063	△ 97,066	△ 13.1	4.2	18,914	19.7	23.0	3.3	16.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	3,177,589	2,723,744	△ 453,845	△ 14.3	17.7	123,807	6.5	8.1	1.6	24.6
32 その他	114,942	101,242	△ 13,700	△ 11.9	0.7	12,655	7.4	7.8	0.4	5.4

(注1) 情報通信は事業所が0である。

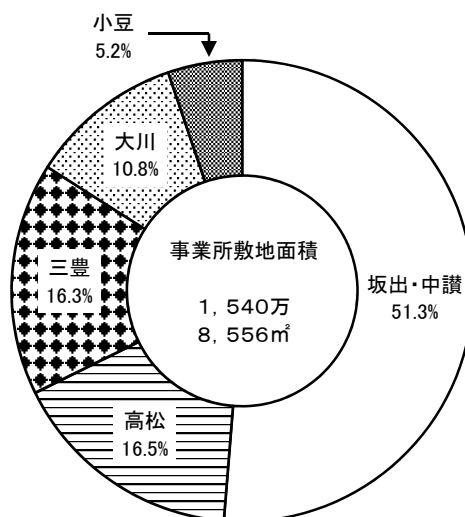
(注2) 家具、石油・石炭の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは、坂出・中讃地域の789万9,791m² (構成比51.3%)、次いで高松地域の253万5,600m² (同16.5%)、三豊地域の251万1,077m² (同16.3%) などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比

(従業者30人以上の事業所)



1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 77万4,478m³
 前年比 21万8,317m³増（39.3%増）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、77万4,478m³で、前年に比べ21万8,317m³増（39.3%増）となった。

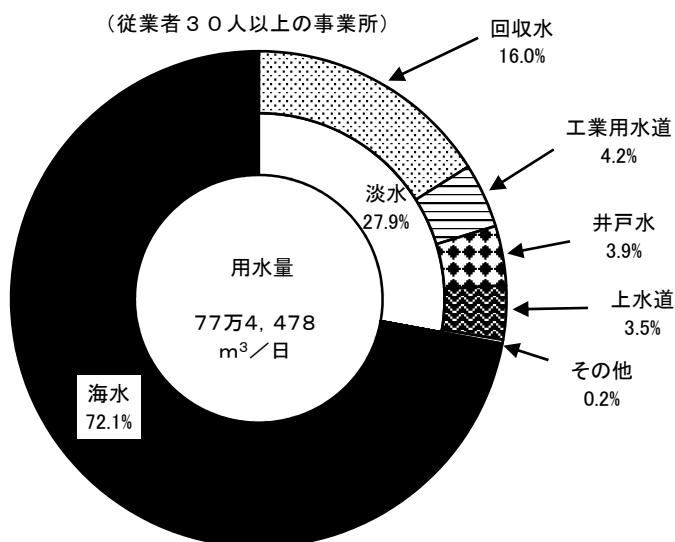
内訳は、淡水が21万6,040m³（構成比27.9%）、海水が55万8,438m³（同72.1%）で、前年に比べ、淡水が4,594m³増（2.2%増）、海水が21万3,723m³増（62.0%増）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは、回収水の12万4,185m³（構成比16.0%）、次いで工業用水道の3万2,624m³（同4.2%）、井戸水の3万110m³（同3.9%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	25年	26年	増減量	増減率	構成比
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%
合 計	556,161	774,478	218,317	39.3	100.0
海 水	344,715	558,438	213,723	62.0	72.1
淡 水	211,446	216,040	4,594	2.2	27.9
回 収 水	117,828	124,185	6,357	5.4	16.0
工 業 用 水 道	32,677	32,624	△ 53	△ 0.2	4.2
井 戸 水	30,487	30,110	△ 377	△ 1.2	3.9
上 水 道	26,344	27,247	903	3.4	3.5
そ の 他	4,110	1,874	△ 2,236	△ 54.4	0.2

第24図 産業中分類別 在庫率



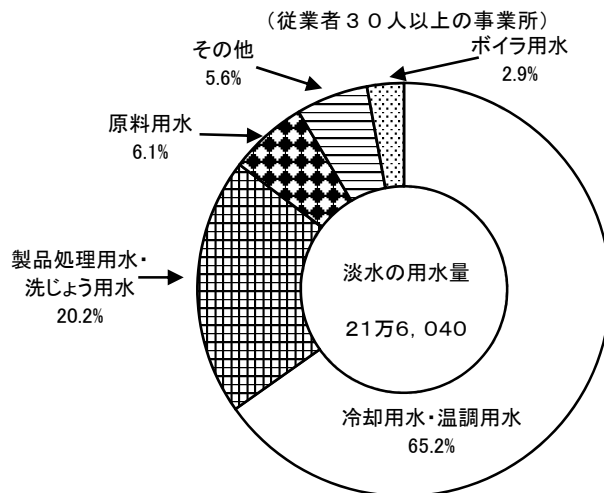
(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の14万839m³（構成比65.2%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の4万3,538m³（同20.2%）、原料用水の1万3,283m³（同6.1%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合計	216,040	100.0
冷却用水・温調用水	140,839	65.2
製品処理用水・洗じょう用水	43,538	20.2
原料用水	13,283	6.1
その他	12,166	5.6
ボイラ用水	6,214	2.9

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の21万9,255m³（構成比28.3%）、次いで化学の13万6,407m³（同17.6%）、窯業・土石の3万9,183m³（同5.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、非鉄の21万4,186m³増（4,225.4%増）、パルプ・紙の4,066m³増（30.0%増）窯業・土石の2,778m³増（7.6%増）など8業種となった。

一方、減少したのは、輸送用機械の4,095m³減（20.2%減）、金属の1,492m³減（10.0%減）、食料品の470m³減（1.6%減）など12業種となった。（第18表）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の2万4,461m³（構成比11.3%）、次いでパルプ・紙の1万7,617m³（同8.2%）、化学の1万6,655m³（同7.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、パルプ・紙の4,066m³増（30.0%増）、非鉄の3,086m³増（60.9%増）繊維の830m³増（27.2%増）など7業種となった。

一方、減少したのは、輸送用機械の2,652m³減（16.1%減）、金属の1,492m³減（10.0%減）、窯業・土石の795m³減（14.4%減）など13業種となった。（第19表）

第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	25年 合計	26年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	556,161	774,478	218,317	39.3	1,713	100.0
09 食料品	30,049	29,579	△ 470	△ 1.6	274	3.8
10 飲料・飼料	370	340	△ 30	△ 8.1	113	0.0
11 繊維	3,046	3,876	830	27.2	162	0.5
12 木材	560	373	△ 187	△ 33.4	53	0.0
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	13,551	17,617	4,066	30.0	607	2.3
15 印刷	727	673	△ 54	△ 7.4	21	0.1
16 化学	135,193	136,407	1,214	0.9	7,179	17.6
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,416	6,497	81	1.3	197	0.8
19 ゴム	880	886	6	0.7	222	0.1
20 皮革	25	25	0	0.0	4	0.0
21 窯業・土石	36,405	39,183	2,778	7.6	4,354	5.1
22 鉄鋼	1,125	1,121	△ 4	△ 0.4	187	0.1
23 非鉄	5,069	219,255	214,186	4,225.4	36,543	28.3
24 金属	14,867	13,375	△ 1,492	△ 10.0	304	1.7
25 はん用機械	1,373	1,353	△ 20	△ 1.5	59	0.2
26 生産機械	795	356	△ 439	△ 55.2	18	0.0
27 業務機械	63	60	△ 3	△ 4.8	20	0.0
28 電子部品	385	365	△ 20	△ 5.2	46	0.0
29 電気機械	940	1,504	564	60.0	44	0.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	20,278	16,183	△ 4,095	△ 20.2	736	2.1
32 その他	50	43	△ 7	△ 14.0	5	0.0

(注1)情報通信は事業所数が0である。

(注2)家具、石油・石炭の数値は秘匿した。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	25年 淡水	26年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	211,446	216,040	4,594	2.2	478	100.0
09 食料品	24,966	24,461	△ 505	△ 2.0	226	11.3
10 飲料・飼料	370	340	△ 30	△ 8.1	113	0.2
11 繊維	3,046	3,876	830	27.2	162	1.8
12 木材	560	373	△ 187	△ 33.4	53	0.2
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	13,551	17,617	4,066	30.0	607	8.2
15 印刷	727	673	△ 54	△ 7.4	21	0.3
16 化学	16,257	16,655	398	2.4	877	7.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,416	6,497	81	1.3	197	3.0
19 ゴム	880	886	6	0.7	222	0.4
20 皮革	25	25	0	0.0	4	0.0
21 窯業・土石	5,538	4,743	△ 795	△ 14.4	527	2.2
22 鉄鋼	1,125	1,121	△ 4	△ 0.4	187	0.5
23 非鉄	5,069	8,155	3,086	60.9	1,359	3.8
24 金属	14,867	13,375	△ 1,492	△ 10.0	304	6.2
25 はん用機械	1,373	1,353	△ 20	△ 1.5	59	0.6
26 生産機械	795	356	△ 439	△ 55.2	18	0.2
27 業務機械	63	60	△ 3	△ 4.8	20	0.0
28 電子部品	385	365	△ 20	△ 5.2	46	0.2
29 電気機械	940	1,504	564	60.0	44	0.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	16,457	13,805	△ 2,652	△ 16.1	628	6.4
32 その他	50	43	△ 7	△ 14.0	5	0.0

(注1)情報通信は事業所数が0である。

(注2)家具、石油・石炭の数値は秘匿した。